

「教養教育」評価報告書

(平成12年度着手継続分 全学テーマ別評価)

帯 広 畜 産 大 学

平成15年3月
大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを試行的実施期間としており、今回報告する平成 13 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

- 全学テーマ別評価（教養教育（平成 12 年度着手継続分）、研究活動面における社会との連携及び協力）
- 分野別教育評価（法学系、教育学系、工学系）
- 分野別研究評価（法学系、教育学系、工学系）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に目的及び目標が整理されることを前提とした。

全学テーマ別評価「教養教育」について

1 評価の対象

本テーマでは、学部段階の教養教育（大学設置基準に示されている「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する」ための教育）について、各大学が整理した教養教育の目的及び目標を実現するための取組状況及びその達成状況等について、評価を実施した。

この定義から、本評価では一般教育的内容を全部又は一部含む教育を対象とし、教養学部等における専門教育は取り扱わなかった。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（大学院のみを置く大学及び短期大学を除く 95 大学）とした。

2 評価の内容・方法

評価は、大学の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 4 つの評価項目により実施した。

- 実施体制、
- 教育課程の編成、
- 教育方法、
- 教育の効果

3 評価のプロセス

- (1) 評価の準備のため、各大学の目的及び目標、取組状況等を調査し、実状調査報告書として平成 13 年 9 月に公表した。
- (2) 大学においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を平成 14 年 7 月末に機構へ提出した。
- (3) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめ、大学評価委員会で平成 15 年 1 月に評価結果を決定した。
- (4) 機構は、評価結果に対する対象大学の意見の申立ての処理を行った後、最終的に大学評価委員会において平成 15 年 3 月に評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「教養教育に関するとりえ方」及び「教養教育に関する目的及び目標」は、当該大学から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」（「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動等の状況と判断根拠・理由等を記述し、当該評価項目全体の水準を以下の 5 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献している。
- ・おおむね貢献しているが、改善の余地もある。
- ・かなり貢献しているが、改善の必要がある。
- ・ある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。
- ・貢献しておらず、大幅な改善の必要がある。

（教育の効果の評価項目では、「挙がって」と、「余地もある」を「余地がある」と記述している。）

なお、これらの水準は、当該大学の設定した目的及び目標に対するものであり、大学間で相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価に用いた観点及び当該評価項目全体の水準等を示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

「特記事項」は、各大学において、自己評価を実施した結果を踏まえて特記する事項がある場合に任意記述を求めたものであり、当該大学から提出された自己評価書から転載している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の概要

大学から提出された自己評価書から転載

- 1 機関名：帯広畜産大学
- 2 所在地：北海道帯広市
- 3 学部・研究科構成

畜産学部

獣医学科，畜産科学科
別科（草地畜産専修）

研究科

帯広畜産大学大学院畜産学研究科（修士課程）
畜産管理学専攻，畜産環境科学専攻，
生物資源科学専攻，（共通講座）

岐阜大学大学院連合獣医学研究科（博士課程）
岩手大学大学院連合農学研究科（博士課程）

学部附属施設

畜産フィールド科学センター，附属家畜病院

その他の施設

附属図書館，保健管理センター，
（学共）地域共同研究センター，
（全共）原虫病研究センター

- 4 学生総数及び教員総数

学生総数 1,407 名（うち学部学生数 1,183 名）
教員総数 146 名

- 5 特徴

本学は寒冷地の畑作・畜産の地理的条件に恵まれた十勝平野の中心に位置し，先進的な農業地域の中で，優れた教育研究の実績を上げ，人材を輩出してきた。卒業生の多くが，北海道はもとより，日本あるいは世界の農畜産業の発展に貢献している。

帯広畜産大学は，昭和 24 年 5 月国立学校設置法により国立大学唯一の畜産系単科大学として設立，整備されたが，その起源は，昭和 16 年 4 月に創立された帯広高等獣医学校である。

帯広畜産大学設立時は，獣医学科・酪農学科（昭和 53 年 4 月家畜生産科学科と改称）の 2 学科で構成されたが，その後何回かの整備再編を経て，平成 2 年 4 月，獣医学科，畜産管理学科，畜産環境科学科および生物資源化学科（平成 9 年 4 月生物資源科学科と改称）の 4 学科に再編され，平成 14 年 4 月に教育改革を実行し，獣医学科及び畜産科学科の 2 学科に再編・整備された。

教養教育に関する考え方

大学から提出された自己評価書から転載

大学の教養教育の目的は，学生が専門的学芸を深め，学問の裾野を広げ，自主的・総合的に考え，豊かな人間性を養うことになる。そのために，様々な角度から物事をみる能力や，的確な判断能力，自分の知識や人生を社会との関係で位置づける能力，課題を探求する能力を付与することが必要である。

本学教養教育の目的は，国際化，情報化，多元化する現代社会に適切に対応できる創造力に富む実務型の研究者，技術者を輩出するために編成されてきた。これを実現するために，専門教育と教養教育の融合を目指した学部一貫教育を行っている。教養教育は専門教育を有機的，多角的に支え，専門の学識の原理やその関連分野の総合的な理解，判断力を養う教育である。また，急速に進展する科学技術や国際化・情報化する社会に適応し，貢献する知識や能力を授ける教育である。

教養教育を 4 年間（獣医学科では 6 年間）の教育課程に配し，1，2 年次では基礎的教養教育や大学教育への動機付けのための教育を行い，3 年次以降は専門教育と関連した教養教育を行う。

教養教育と専門教育との量的バランスは各学科の教育目的に従って決定する。本学における教養教育は以下の内容を含む。

良き市民としての文化と幅広い教養を身に付け，自己責任を伴う人間的成熟と倫理観の形成を促す教育。

生涯を精神的・肉体的に健康に過ごすための健康・スポーツに関する教育。

農学・獣医学・畜産学などの学芸を学ぶための動機づけと自然・人文・社会科学の基礎学力と知識を教授し，また，多様な履修歴に対応した教育。

国際化・情報化・多元化する現代社会の諸問題に関心を払い，その仕組みや機能を理解し，また，専門知識を生かすための多様な思考・発想の形成に寄与し，価値判断を的確に行う能力を養成する教育。

日本及び他の多様な文化圏を深く理解し，自らの考えを自国語及び外国語で話し，記述し，討論できる能力の養成と国際舞台で活躍できる能力を育成する教育。

尚，本学では上記の考え方を更に発展させ，また，時代の流れや社会のニーズの変化に対応するため，平成 14 年度に教育改革を実行した。

教養教育に関する目的及び目標

大学から提出された自己評価書から転載

1 目的

(1) 大学設立からの教養教育の理念

本学は畑作・畜産を主体とした我が国有数の食料基地である北海道十勝地域に位置し、設立当時からの教育理念及び使命は「民主的文化的社会に教養豊かな人材を育成するとともに、農業に関する科学技術を教授研究し、農業合理化の発展に努め、人類の福祉と文化の進歩に寄与し、産業経済の興隆に貢献する」である(昭和 26 年度本学概要)。すなわち、本学の教育が、単に農業技術者としての専門家を育成するだけでなく、教養豊かな人間性の育成と社会への貢献を目的とすることを宣言したものであり、今日の本学教養教育の理念のルーツがここにある。

(2) 教養教育の目的

現在の帯広畜産大学の教育理念は、畜産学、獣医学、農学及び関連諸科学の専門知識と人文・社会科学との総合的、学際的な発展を目指し、科学技術と自然と文化の調和を基調に、総合的理解力、判断力を身に付け、国際化・情報化・多元化する現代社会に対応できる技術と知識を備え、創造性に富む学生を養成することにある。

この理念のなかで、教養教育の目的は、本学の教育理念を効率的に効果的に達成できる基礎学力の教授、農畜産の幅広い基礎的知識の教授、卒業後の進路の多様性を考慮し、職業人としての幅広い教養・能力や意識の涵養となっている。

2 目標

それまで、制度的にとらえられていた一般教養教育を改め、前述した本学の教育理念や教養教育の目的に沿って、学部教育の一貫性を配慮した教養教育のカリキュラムの編成を行った(平成 9 年度)。さらに、学生の専門志向と知的好奇心を育てるために、専門教育の早期化と教養教育の後期教育課程への配置を積極的に進めた。

(1) 学部一貫教育を図ったカリキュラム編成

学部一貫教育を図り、本学全教員が教養教育に関わるように連携を強める。カリキュラム再編にあたっては、一般教育と専門教育を担う教員集団による固定的硬直的な組織面での弊害を解消し、制度的な枠をはずした。従って、既存の学科・課程、講座にとらわれず、本学の学部教育の目標達成を目的にカリキュラムを編成した。

(2) 科目群の検討 学際的・総合的な教育体制

教養科目を 4 大科目群、則ち、導入科目、学部基礎科目、学科理論応用科目及び学科関連専門科目の中にバランス良く配置し、教養教育は主として導入科目、学部基礎科目、学科関連専門科目に配置した。学生に他学科開講科目の受講を促し、自由に選択した科目を単位認定(自由選択科目)することにより、学科間の交流を促すとともに、科目選択の主体性を保障する。

学生の科目履修にあたっては、様々な形で履修指導(シラバスの利用、チューター制度、学級担任)を行う。

導入科目は教養教育科目と専門教育のための早期開講科目である。この科目群は、人間的成熟と広い専門領域への基礎的理解を身に付けることを目標にしている。導入科目は学部教育への入門科目で、自然科学・人文科学・社会科学など諸学の社会的、歴史的意義を認識し、専門分野を学ぶ動機、その目的を明確にする。

学部基礎科目は専門の学識、技術等の原理やその周辺背景の幅広い知識を教授し、補完的、有機的、多角的に学科理論応用科目と学科関連専門科目を支えるために必要な科目群であり、専門的学芸を深めるための幅広い視野を育成し、情報化、国際化への対応、科学技術と自然と文化の調和を基調に、総合的・学際的な教育を目指し、その目的を達成するために、教養科目担当の教員と専門科目担当の教員が横断的に連携し、現代人として共有すべき幅広い知識を持たせるものである。この科目群は教養教育全体のバランスを意図した構成になっている。学科の専門科目の基礎基盤となる「自然科学」領域、広い視野と総合的判断の技術を養う「人文・社会科学」領域、国際的視野を育成する「国際比較」領域、コミュニケーション能力、討論・発表の仕方、論文等の作成などを教育し、実用的語学能力を育成する「表現技法」領域、健康とスポーツの科学的知識を与える「健康・スポーツ科学」領域、ますます高度化する情報化の技術と知識を修得するための「情報処理」領域に区分される。

3 教養教育の課題

今日、大学入学者の質的变化を受け、教養教育の見直し、人格形成、目的意識や職業意識の育成が必要である。農学系単科大学である本学は、農畜産の高度に専門化した教育だけでなく、教養教育と、より幅広い農畜産の基礎知識・共通知識教育の充実が急務である。

評価項目ごとの評価結果

1. 実施体制

目的及び目標の達成への貢献の状況

教養教育の実施組織に関する状況について

教育課程を編成するための組織としては、全学的な「大学教育委員会」が基本的事項を審議しており、構成員は7人である。下部組織の「教務委員会」がカリキュラム案等を審議しており、必要に応じてワーキング・グループを立ち上げている。「大学教育委員会」は年3回、「教務委員会」は月1回開かれており、開催実績からも、相応である。

教養教育を担当する教員体制としては、一般教育と専門教育の区分廃止に伴い組織の再編を行って、学科と「共通講座」の教員で教養教育を担当してきた。平成14年3月以降に研究と教育を分離し「共通講座」の教員(16人)は30人以上の大講座に移っている。非常勤教員の教養教育担当時間数の比率は約6%と低いこともあって、「共通講座」の教員の担当コマ数が多くなってはいるが、この体制は、この規模の単科大学として目的によく適合しており、相応である。

教養教育の実施を補助、支援するための体制としては、10科目に渡り26名のティーチング・アシスタント(TA)が配備されている。教務事務体制は、教務課に専門職員、教務係、留学生係等9名が配備されている。これらのことから相応である。

教養教育を検討するための組織としては、当初は「大学教育委員会」が点検と評価を行っていた。客観性を持たせるために、現在では学部教育センター教育運営部が教養教育全体の運営調整を行い、同センター授業改善支援部とFD室が評価・点検を行っている。大学教育委員会は、これまでに学生と教員による授業評価を実施し、「教育機能に関する自己点検・評価報告書」として公表した。これらのことから相応である。

目的及び目標の周知・公表に関する状況について

目的及び目標の趣旨の教職員、学生等における周知としては、「大学教育委員会」を中心に、学生による授業の評価及び教員による授業の自己評価を公表している。新入生への学生履修要覧の配布や、1泊2日の研修を含む新入生オリエンテーションなどが行われており、周知の程度を示す具体的なデータは示されなかったものの、相応である。

目的及び目標の趣旨の学外者への公表としては、公表の程度を示す具体的なデータは示されなかったが、学外有識者から教育研究機能に関して評価と助言を受け、自己点検・評価報告書として公表し、文書及びウェブサイトを通じて学外者へ公表している。これらのことから、相応である。

教養教育の改善のための取組状況について

学生による授業評価としては、アンケート調査を毎年実施している。アンケートの具体的な項目等は不明であるが、平成13年度からは、担当教員に、各評価結果を全体の平均・標準偏差等とともに返却するなどのフィードバックをしていることから相応である。

ファカルティ・ディベロップメント(FD)としては、平成13年度に教員の資質改善に組織的に取り組むためにFD室を設けた。教育内容の調整や分担教員の選任と各教員の教育資質開発などに重点を置く企画と立案も行っていくこととしている。FD室は設置からまだ1年であるため、具体的な改善効果は確認できないが、教員の意識変化が徐々に生じ始めている。これらのことから、一部問題があるが相応である。

取組状況や問題点を把握するシステムとしては、「大学教育委員会」を中心に、学生による授業の評価及び教員による授業の自己評価を行っており、また、学外有識者から教育研究機能に関して評価と助言を受け、自己点検・評価報告書として公表している。平成14年度から3部体制からなる「学部教育センター」に任務が移行している。これらのことから相応である。

問題点を改善に結びつけるシステムとしては、「学部教育センター」がFD室と連携して改善を進めている。具体的な活動実績等については不明であるものの、相応である。

貢献の程度(水準)

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成にかなり貢献しているが、改善の必要がある。

特に優れた点及び改善を要する点等

教養教育科目(旧一般教育科目)は19人の常勤教員と16人の非常勤教員によって担当されているが、大学が定めている教養教育科目区分は専門科目にも及んでいるため実際の教養教育の担当教員数は専門科目を担当する教員も含めることになる。従って当該大学の教育システムは、教職員全体が教養教育の重要性を認識せざるを得ないシステムとなっている。教養教育が専門教育と密接に関連したシステムとなっていることは、特色ある取組である。

2. 教育課程の編成

目的及び目標の達成への貢献の状況

教育課程の編成に関する状況について

教育課程の編成の内容的な体系性としては、全学の教育課程は導入科目、学部基礎科目、学科理論応用科目、学科関連専門科目の4つの科目群から構成され、学科関連専門科目を除く科目群には一般教養的内容を全部又は一部含む科目が設定されている。前半教養、後半専門という従来の教養と専門の実施順序にとらわれずに学生の能力・適性・興味、授業科目群の体系性、有効性、科目の範囲、科目履修の順序を考慮した編成を行っている。専門に関わる科目が1年次から体系的に学べるようになっていて、ことと合わせて一般教育科目が高学年でも受講出来るようになっていて、これは評価できる。適正な履修を保障するため、40単位の履修単位の上限設定(キャップ制)を敷いている。また、単位互換、実用英語検定等の単位認定の実績もある。これらのことから、相応である。

教育課程の編成の実施形態(年次配当等)の体系性としては、1年次学生には一般教育科目13科目と各専門分野の14科目からなる「導入科目」が用意されている。1年次前期、後期及び2年次前期にわたって教育課程が年次的に編成されている。一定の体系性が確認でき、相応である。

教養教育と専門教育の関係としては、一般教養的科目を大学在学の4年間(獣医学科は6年間)にわたって広く配置するカリキュラム編成とし、学生が在学する期間にわたって比較的自由に履修できるようにしている。卒業条件の必修単位数のうち自由選択科目に10単位が割り当てられ、学生が自分の関心のある科目を4大科目群から10単位自由に選ぶことが出来るような配慮がされている。語学は13単位が選択必修となっている。また、教養教育から専門教育への連携についても考慮されている。これらのことから、相応である。

授業科目の内容に関する状況について

授業科目と教育課程の一貫性としては、大学における教養教育の実施状況を把握するために、教員にアンケートを行い、A)一般教養教育科目、B)一般教養教育と専門教育を併せ持つ科目、C)専門教育科目の3つの区分に沿って、科目区分ごとに各授業科目の教育意図と具体的内容が教育意図とどの程度一貫性があるのかの確認を行っている。また、学生は興味と意欲の程度に応じてこれらの科目を選択することにより、大学が意図した教育を習得することが出来るように配慮されている。4科目群の組み立てやアンケートの結果から推定すると、教養教育を重視した教育内容になっているものと判断できる。これらのことから、相応である。

貢献の程度(水準)

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

特に優れた点及び改善を要する点等

学生に国際性を持たせるために、語学については13単位を選択必修としており特色ある取組である。

3. 教育方法

目的及び目標の達成への貢献の状況

Ⅱ 授業形態及び学習指導法等に関する取組状況について
 教養教育の授業形態としては、講義、演習、実験・実習・体育実技の3つに区分される。入学後早い段階で附属農場での実習や乗馬実習を導入している。新入生に対して30人の少人数クラスを編成し、各クラス3人の学生支援教員を配置している。10人前後の少人数ゼミも行っている。当該大学ならではのユニークな実習が行われており、学生が講義で得た知識を実際に生かせる機会に恵まれている。また、実習等における学生への安全についても配慮されている。これらのことから、優れている。

実習科目、語学等では、同一科目を複数開講することで比較的少人数の教育を目指している。専門教育においても人文・社会科学系の科目は多人数授業が多いが、自然科学、農学系の授業・実習では比較的少人数を実現している。これらのことから、相応である。

学力に応じた対応としては、高校教育と大学教育とをスムーズに接続させるために、単位外で補習授業を実施している。ただし、受講すべき学生が必ずしも受講していない。また、導入科目では、各専門分野の概論の科目を開講している。平成14年度からは、補習教育を取り込んだ正規の科目を新設している。適切な対応がなされていることから相応である。

授業時間外の学習指導法としては、1年次学生へのチューター教育、研究室巡り等を行っている。また、各教官のオフィス・アワーと連絡先がシラバスに明記されている。学習指導にメール等を活用している教官も多い。講義では学べない重要な事柄をチューター教育、オフィス・アワー等を通して学ばせるなど教養教育について細かい配慮がなされている。これらのことから、優れている。

シラバスの内容と使用方法としては、授業の内容や履修概要、目標、授業計画、テキスト、教材、成績評価の方法、履修にあたっての留意事項などはシラバスによって事前に学生に示されているが、予習等の授業時間外学習についての指示の記述がないことから、一部問題があるが相応である。

Ⅲ 学習環境（施設・設備等）に関する取組状況について

授業に必要な施設・設備としては、附属図書館、情報処理センター、附属農場などが整っている。農場を含めると敷地面積は全国でも2番目の規模である。コンピュータは180台整備されている。必要な設備が用意されており、優れている。

自主学習のための施設・設備としては、附属図書館、情報処理センターがある。情報処理センターでは1日あたり30人程度の利用者がある。これらのことから、相応である。

学習に必要な図書、資料としては、附属図書館には平成12年度より館内にシラバスコーナーを設け、シラバスに記載された参考書等を配置している。コンピュータ端末の設置や、開館時間の延長など、学生の利用の便宜を図っている。これらのことから、相応である。

IT学習環境としては、3つの情報処理実習室に合計180台の学生用端末を備えている。情報処理関係の授業・実習だけでなく、授業時間外の時間帯には学生が自由に利用できるようにしている。平成13年度からは、一部の実習室の利用時間を延長している。台数も充実しており、設置の努力と利便性への努力が見られることから、相応である。

Ⅳ 成績評価法に関する取組状況について

成績評価の一貫性としては、教養教育授業科目の成績評価基準について、定期試験、出席状況、中間試験やレポート等による総合的な評価をシラバスに記載しているが、その内容は各教員に任されており、評価方法や基準等、評価のプロセスを客観的なものとして整備する取組は行われてこなかった。平成14年度からの新カリキュラムでは、学生にも公開されている統一基準により成績評価するシステムを、一部の科目ではあるが導入した。これらのことから、一部問題があるが相応である。

成績評価の厳格性としては、定期試験の重みづけや出席確認の方法等を担当教員に依存しており、成績評価に用いる基準が厳格であるか、その基準に即した成績評価が実際に厳格に行われているかを把握できるようにはなっていない。上述のように、統一された明確な成績評価基準を公表する取組も一部で行われ、厳格性の向上が期待されるものの、一部問題があるが相応である。

Ⅴ 貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成にかなり貢献しているが、改善の必要がある。

特に優れた点及び改善を要する点等

授業形態として、入学後早い段階で実習や乗馬実習を導入し、土地、作物、動物との触れ合い、動物福祉について体験実習させている。この大学ならではのユニークな実習が行われていることから、特色ある取組である。

授業時間外の学習指導法として、新入生へのチューター教育、研究室巡り、オフィス・アワーなど、教養教育について細かい配慮をしている点は、特に優れている。

4. 教育の効果

目的及び目標で意図した実績や効果の状況

履修状況や学生による授業評価結果から判断した

教育の実績や効果について

個々の学生がどの程度、目的及び目標に沿った履修をしているのか、どういう科目区分のどのような科目を履修しているのかについては、直接的なデータはないが、教養教育の授業科目の履修状況としては、各学科における平成 12 年度卒業生（4 年在学）の教養教育の単位の平均取得数は 59.9 から 77.9 単位にわたっている。一般教養科目（区分 A）の取得単位に限ると 28.5 から 40.1 単位である。平成 13 年度入学生では、68% が 1 年次に 35 単位以上を取得している。1 年次の学生が一般教養科目関連の科目を多く履修し、一般教養科目の単位取得率が 70% 以上である。一般教養に関する授業を適正に修得していることが推定でき、相応である。

学生による授業評価結果としては、平成 10 年度の授業評価によると、教員の授業熱意や資料準備については 60% 以上の学生が、授業形態については 72% の学生が高く評価している。学生からの指摘として、学生の理解度への配慮の乏しさが挙げられている。また、平成 13 年度後期の授業評価では、全体としては 54% の学生が高い満足度を示しているが、「授業の難易度」、「板書の見やすさ」の項目では評価は低くなっている。授業評価から個性的・独創的な授業で人間の魅力のある話題豊富な教員像を学生側が希望していることが分かったとされるが、FD が動き出せばこのような意見への対応の方向性が出てくると思われる。これらのことから、相応である。

専門教育履修段階や卒業後の状況等から判断した

教育の実績や効果について

専門教育実施担当教員（専門教育を担当する立場から）の判断としては、根拠資料・データの提示がなく、分析できなかった。

専門教育履修段階の学生（専門教育を学んでいる立場から）の判断としては、根拠資料・データの提示がなく、分析できなかった。

卒業後の状況からの判断としては、就職先や就職率のデータが提示されたものの、教養教育の効果を判断できるデータの提示がなく、分析できなかった。

実績や効果の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がある程度挙がっているが、改善の必要が相当にある。

特に優れた点及び改善を要する点等

ここでは、前述の評価結果から、特に重要な点を、特に優れ

た点、改善を要する点、問題点として記述することとしているが、該当するものがなかった。

評価結果の概要

1. 実施体制

この項目では、当該大学が有する目的及び目標に照らして、(1)教養教育の実施組織に関する状況、(2)目的及び目標の周知・公表に関する状況、(3)教養教育の改善のための取組状況の各要素について評価を行い、その結果を取りまとめている。

各要素の評価においては、教育課程を編成するための組織、教養教育を担当する教員体制、教養教育の実施を補助、支援するための体制、教養教育を検討するための組織、目的及び目標の趣旨の教職員、学生等における周知、目的及び目標の趣旨の学外者への公表、学生による授業評価、ファカルティ・ディベロップメント(FD)、取組状況や問題点を把握するシステム、問題点を改善に結びつけるシステムの各観点に基づいて評価を行っている。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成にかなり貢献しているが、改善の必要がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、当該大学の教養教育が専門教育と密接に関連しあったシステムとなっている点を特色ある取組として取り上げている。

2. 教育課程の編成

この項目では、当該大学が有する目的及び目標に照らして、(1)教育課程の編成に関する状況、(2)授業科目の内容に関する状況の各要素について評価を行い、その結果を取りまとめている。

各要素の評価においては、教育課程の編成の内容的な体系性、教育課程の編成の実施形態(年次配当等)の体系性、教養教育と専門教育の関係、授業科目と教育課程の一貫性の各観点に基づいて評価を行っている。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、学生に国際性を持たせるために語学は13単位を選択必修としている点を特色ある取組として取り上げている。

3. 教育方法

この項目では、当該大学が有する目的及び目標に照らして、(1)授業形態及び学習指導法等に関する取組状況、(2)学習環境(施設・設備等)に関する取組状況、(3)成績評価法に関する取組状況の各要素について評価を行い、その結果を取りまとめている。

各要素の評価においては、教養教育の授業形態、学力に応じ

た対応、授業時間外の学習指導法、シラバスの内容と使用法、授業に必要な施設・設備、自主学習のための施設・設備、学習に必要な図書、資料、IT学習環境、成績評価の一貫性、成績評価の厳格性の各観点に基づいて評価を行っている。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成にかなり貢献しているが、改善の必要がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、入学後早い段階で実習や乗馬実習を導入するなど、この大学ならではのユニークな実習が行われている点を特色ある取組として、新入生へのチューター教育、研究室巡り、オフィス・アワーなど、教養教育について細かい配慮をしている点を特に優れた点として取り上げている。

4. 教育の効果

この項目では、当該大学が有する目的及び目標において意図する教育の成果に照らして、(1)履修状況や学生による授業評価結果から判断した教育の実績や効果、(2)専門教育履修段階や卒業後の状況等から判断した教育の実績や効果の各要素について評価を行い、その結果を取りまとめている。

各要素の評価においては、教養教育の授業科目の履修状況、学生による授業評価結果、専門教育実施担当教員(専門教育を担当する立場から)の判断、専門教育履修段階の学生(専門教育を学んでいる立場から)の判断、卒業後の状況からの判断の各観点に基づいて評価を行っている。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がある程度挙がっているが、改善の必要が相当にある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、該当するものがなかった。

特記事項

大学から提出された自己評価書から転載

本学は学部一貫教育体制の構築及び教養教育科目の上級学年への配置，教養教育の全学担当化，平成 13 年度からはキャップ制の導入，補習教育の単位化，科目内容や開講期の最適化などを主眼としたカリキュラム調整を行い，単位制度の実質化及び教養教育の意義や履修方法についての指導の徹底を図っている。しかし，大学をめぐる社会情勢，社会のニーズや評価の視点は急速に変化し，細分化した高度な専門知識技術の教育だけでなく，幅広い社会知識や常識と専門知識が両立した，バランスのとれた人材の育成を大学に求めてきている。また，若者の価値観，道徳意識，常識などの急速な変化を受けて，大学に「人格教育」の役割を求める動きも目立つ。

こうした情勢に対応して，本学は平成 14 年度に大幅な学部改組と教育組織の見直し，カリキュラムの改革を実施した。新しい教育システムでは，農学系単科大学という本学の個性に基づいて，人間や社会への理解，コミュニケーション能力などを育成する「基盤教育」と農畜産の広範な基礎知識を教育する「共通教育」を通じて，「農畜産職業専門人としての教養教育」を充実した。

学生は低学年では基盤教育，共通教育を中心としたカリキュラムの中で幅広い教養を身につけながら自分の専門分野を自発的に選択し，高学年では「展開教育」の職業専門人教育を中心に履修する。教養教育という目的からいえば，まず「基盤教育」に属する科目で，高校からの転換教育（含補習教育），大学で学ぶ基盤（自然科学系基礎科目），生きる基盤（人文社会系科目と保健体育），日本語と外国語によるコミュニケーション等の教育を通じて，幅広い社会性と人間性の基盤を培う。また，「共通教育」科目では，農畜産に関連した幅広い知識や問題意識を養い，農業体験を積むなかで，職業専門人としての高い人間性や倫理を育成できるように配慮している。

運営面では「学部教育センター」を設置し，学部教育の運営を学科や講座の研究組織から分離独立させることで，学部教育全体，特に教養教育の運営責任を明確化した。また，FD 室と連携し，従来の大学教育委員会に代わって教育内容の評価や全学的な見地からの教育改善を進めている。こうした改革を通じて，本学教養教育の責任運営体制が明確化されるとともに，学部教育における教養教育の位置づけが再評価され，教養教育のさらなる改善と発展の基礎構築が期待される。